

# 中小企業あきた

- 1 『あきた』を売り込むシンポジウムを開催..... 1
- 2 “日本の未来”応援会議が開催..... 2
- 3 秋田県へ要望書を提出..... 3

- 組合ティールーム..... 3
- 労働事情実態調査結果(抜粋)..... 4
- 景況レポート10月分..... 6
- 日本列島組合探検隊..... 7
- 組合相談コーナー..... 7
- 話題の広場
- 中央会事業より..... 8
- 支援団体活動レポート..... 9
- アラカルト..... 9
- インフォメーション..... 10



## TOPICS 1 『あきた』を売り込むシンポジウムを開催

11月14日(水)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、「あきた」を売り込むシンポジウムを開催し、中小企業の経営者や行政等約100人が参加しました。

このシンポジウムは、平成25年に本県で開催されるデスティネーションキャンペーンや、平成26年の国民文化祭など大規模なイベントをビジネスチャンスとして本県の観光や物産販売の振興に結びつけることを目的としています。



【本会高橋専務理事(左)と前田県観光文化スポーツ部長(右)】



【パネリストの皆様】



【布留川信行氏】

初めに、株式会社横浜八景島取締役社長の布留川信行氏から、「地域資源を生かした観光・物産戦略について」と題して、横浜市の観光振興への取り組み事例等について講話がありました。

同氏からは、「横浜市では、集客力向上や宿泊者・回遊者の増加が見込まれる事業提案に助成する『プロモーション認定事業』を実施したところ、市民の参加によって新たな観光資源が見つかったり、企業のコラボレーションが生まれた。」「事業の遂行と成功には、事務局の力と継続的な緊張感が必要で、

しっかりした目標を持ち続けることが重要である。」等が紹介され、参加者は熱心に聴講しました。

引き続き、本会高橋清悦専務理事をコーディネーターとしてパネルディスカッションが行われ、パネリストからは、今後の取り組み事例等が紹介されました。



【シンポジウムの様子】

○「県内各地のご当地グルメで街おこしをする団体が連携して協議会をつくり、秋田県を日本のB級グルメ王国として全国にアピールしていきたい。」

(協同組合横手やきそば暖簾会 伊藤一男理事長)

○「地産地消の取り組みを通じて、全国に秋田の食材を発信したい。」

(協同組合秋田市民市場 進藤政弘副理事長)

○「地域資源を生かし、温泉熱を利用した暖房や野菜栽培に取り組み、地域全体での観光客誘致を図りたい。」

(男鹿温泉郷協同組合 大淵英悦理事長)

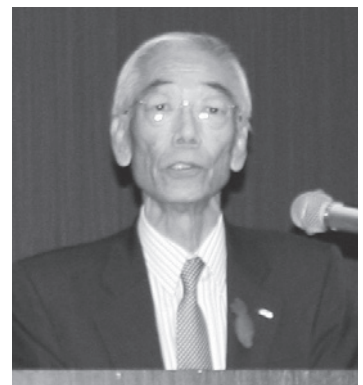
○「稲庭うどんの産地として『麺の聖地湯沢』を宣言し県外にアピールするとともに、県南地区は麺の文化が盛んであるので、横手やきそば、十文字ラーメン、西馬音内そばなどと連携して、県南全体をPRしていきたい。」

(秋田県稲庭うどん協同組合 佐藤信光専務理事)

○「高品質の曲げわっぱ製品であることを県内外にアピールするために、地域団体商標を取得して積極的な売り込みを図りたい。」

(大館曲げわっぱ協同組合 三ツ倉和雄副理事長)

また、アドバイザーの前田和久秋田県観光文化スポーツ部長からは、「観光振興には、ワクワクする地域であり続ける努力が必要であり、そのために県、観光連盟、地域社会が一体となって取り組んで行かなければならない。」と発言があり、最後に、主催者側として、本会塩田謙三会長が「秋田県の観光振興のためには、県民一人ひとりが、『良いものは良い!』という信念を持って、秋田県を発信し続けていくこと。本会も、若きリーダー等の人材育成や異業種連携など、中小企業へのさまざまな支援を通じて秋田県を元気にしていきたい。」と総括しました。



【総括する本会塩田会長】

## TOPICS 2 “日本の未来” 応援会議が開催

トピックス ● SPECIAL FEATURES ●

11月17日(土)、秋田市のふきみ会館において経済産業省の主催による「日本の未来」応援会議～小さな企業が日本を変える～(略称「ちいさな企業」未来会議)の地方会議が開催されました。

本会からは、塩田謙三会長を始め進藤政弘理事(前秋田県中小企業青年中央会会長)、佐藤幸樹秋田県中小企業青年中央会会長、明石喜美あきたレディース中央会会長が出席し、富田健介中小企業庁次長や山田尚義東北経済産業局長等と、本県の中小企業の現状や問題点、国の支援施策等について意見交換が行われました。



【意見交換の様子】

経済産業省では、今年3月に中小・小規模企業の経営力・活力の向上に向けた課題と今後の施策のあり方を討議するための「ちいさな企業」未来会議を設置し、現場の生の声を国の中小企業施策に反映させるため、次代を担う青年層や女性層の中小・小規模企業経営者等を対象にした地方会議を全国各地で開催、秋田県が33ヵ所目となります。

会議では、本会関係の出席者から、「小売をしている立場から、生産者の後継者難が課題となっている。国には1次産業から3次産業まで一貫した支援を行ってもらいたい。」「組合に加入しているメリットが必要。助成金等の申請において添付書類を不要にする等、国でも団体への加入促進を図ってもらいたい。」「補助事業が精算払いとなっており、事業費用の準備が大変であるため、支出方法を検討してもらいたい。」などの意見のほか、個々の企業に入り込んだ経営支援や企業の実情に沿った補助金、融資制度、子育てする女性への支援制度の充実など環境整備を求める意見等も多く出されました。